本店扱い認定基準に対する営業所等の状況

該当営業所：

住　　　所：

申請責任者：

電話、FAX ：

E-mail　　：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分類番号 | 基準（別紙1-1～3の基準を転記する。） | 当該営業所等の状況 |
| 基礎条件１ | 営業所等の開設後、一定年数が経過していること。納税の事実があり、営業実態が確認できること。 |  |
| 基礎条件２ | 営業所等に自社社員が10名以上常勤しており、施工体制が整備されていること。 |  |
| 基礎条件３ | 過去４年間に営業所等が申請業種の元請として県工事の施工実績があること。  （担当した技術者が営業所等に在籍していた者であること） |  |
| 基礎条件４ | 営業所等が申請した業種の入札参加資格を有すること。 | ※長野県が、令和７・８・９年度建設工事入札参加資格申請をもとに付与した資格を令和７年５月１日時点で確認します。 |
| 技術者　５ | 長野県に在住の主任（監理）技術者が２名以上常勤していること。 |  |
| 技術者　６ | 長野県に在住する舗装施工管理技術者（１級又は２級）が常勤していること。 |  |
| 機械力　７ | 自社名義又は長期リースの機械を営業所等において保守・管理していること。 |  |
| 専門性　８ | 営業所等のある建設事務所管内にアスファルトプラントを所有していること。 |  |
| 貢献性　９ | 令和４、５、６年度のいずれかに営業所等のある建設事務所管内で県又は市町村の除雪業務を受注していること。 |  |
| 令和４、５、６年度のいずれかに長野県土木施設小規模補修当番の登録、又は小規模維持補修工事等に係る施工体制確認型契約を締結していること。 |  |

〔添付書類の例〕

別紙１：営業所登記簿の(写)、公的機関との契約書の(写)（営業所の存在がわかるもの）、社史等及び納税証明書

別紙２：社員名簿、住民票・健康保険証の(写)

別紙３：申請業種に係る営業所等の施工実績を確認できる契約書、入札公告、工事内訳書等の(写)、当時の社員名簿

別紙４：主任（監理）技術者一覧表、資格取得証の(写)

別紙５：舗装施工管理技術者一覧表、資格取得証の(写)

別紙６：機械一覧表、リース契約書の(写)、自動車検査証の(写)、標識交付証明書の(写)、自動車損害賠償責任保険証明書の(写)、償却資産明細表の(写)、保管場所の地図、写真、特定自主検査記録表など営業所において保守・管理していることのわかる書類

別紙７：アスファルトプラントの所有及び（共同所有の場合）出資比率のわかる書類の(写)、位置図、写真

別紙８：除雪業務契約書の(写)

別紙９：土木施設小規模補修工事当番表の写し、小規模維持補修工事等に係る施工体確認型契約の契約書の写し

※記載事項は、申請される業種の「本店扱い基準」に応じて適宜加除・修正してください。

※各別紙ごとに「インデックス」を付してください。